

本フォーラムでは、まず教育心理学と社会学の視点から、女子生徒が STEM

分野に対して抱える心理的ハードルや、進路からの“離脱”が生じるメカニズムについて明らかにします。その上で、女子中高一貫校や SSH 高校における具体的な教育実践を紹介し、生徒に“面白さ”や“自分ごと”として科学を届けるための試みを共有します。さらに、合宿形式での探究型学習や大学や学協会主催の科学体験プログラム、物理学・数学・情報科学など多様な分野における先進的な取り組みを通じて、STEM 分野における学びの拡張と社会とのつながりを再発見します。

また、AI や宇宙、気候、課題解決といった分野で活躍する STEM 人材の職業像を紹介し、「理系＝研究者」「女子は理系に向かない」といった古い枠組みを問い直し、STEAM 分野が切り拓く新たな職業の可能性についても紹介し、理工系進路の魅力を再提示します。

最後のパネルディスカッションでは、教育・社会・ジェンダー・キャリアといった多角的な視点から、「誰もが STEM を自由に選び、活躍できる社会」を実現するための課題と可能性を議論します。

・ 次第：<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/392-s-0221.html>

・ 参加費：無料

・ 要・事前申し込み：以下の URL からお申し込みください。

<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0358.html>

・ 問い合わせ先：

日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 電話：03-3403-6295

■■-----

2. 【開催案内】公開シンポジウム

「いま、「排外主義」を考える～共に生きる社会は可能か」

-----□□

【主催】日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会

【後援】関西外国語大学国際文化研究所

【日時】令和8（2026）年2月21日（土）13：30 ～ 16：00

【場所】オンライン開催（Webinar 形式）

【参加費】無料

【定員】1000 名

【事前申込み】要事前申込（2月19日締切）

以下のリンク先よりお申し込み下さい。

<https://kansaigaidai-university.form.kintoneapp.com/public/20260221gakujutsusympo>

【開催趣旨】

近年、国際社会では、グローバル化がますます進む中で、移民・難民に対する排斥の動きが顕在化している。日本では、「外国人」に対する制度的・社会的排除や、「外国人」憎悪をあおる言葉の拡散など、「排外主義」的な状況を目にする機会が増えている。それでは何が「排外主義」なのか。現在の外国人・移民政策にはどのような背景があるのか。人種差別や人権侵害に触れる問題はないのか。そもそも多様な出身・文化背景をもつ人びとが共に生きることは可能なのだろうか。

本シンポジウムでは、これらの問題を研究してきた専門家がその知見と問題意識を共有し、続いてそれぞれの現場における実践から、共生社会を実現するためのヒントを共に模索したい。

【プログラム】 <https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/395-s-0221.html>

■■-----□□

3. 【開催案内】公開シンポジウム

「不登校現象と今後の学校づくり」

-----□□

【主催】日本学術会議 心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会

【共催】教育関連学会連絡協議会／日本教育学会／

京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM

【日時】令和8（2026）年3月7日（土）14:30 ～ 17:00

【場所】オンライン開催

【参加費】無料

【定員】500人

【事前申込み】要

<https://forms.gle/3nu7y1VuxXNqYnHS9>

【開催趣旨】

文部科学省が令和7（2025）年10月に公表した「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法（平成28（2016）年制定）で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題と考えられます。

そこで本分科会では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討してきました。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、並びに学校づくりの方向性を考究します。

本シンポジウムでは、本分科会で蓄積してきた議論の到達点を紹介するととも

に、今後の学校づくりの在り方について提案し、参加者と議論を深めたいと思います。

【プログラム】 <https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/396-s-0307.html>

【問い合わせ先】

教育関連学会連絡事務局（日本教育学会事務局内）

メールアドレス：jimu(a)jera.jp ※(a)を@にしてお送りください。

■■-----□□

4. 【開催案内】公開シンポジウム

「研究倫理・調査倫理の現在」

-----□□

【主催】日本学術会議社会学委員会・社会学系コンソーシアム

【日時】令和8（2026）年3月8日（日）13：00 ～ 16：30

【場所】オンライン

【参加費】 無料

【定員】1,000 人

【事前申込み】要

<https://forms.gle/gs8qjSLHN5QDfR1h9>

【開催趣旨】

広く調査に携わる研究者にとって研究倫理と調査倫理が重要な意味をもつことに疑いを抱く人はおそらくいないだろう。しかし実際に研究倫理と調査倫理が問われる場面に置かれたとき、研究倫理と調査倫理の遵守の仕方について、迷いを感ぜない人もおそらく少なくはないと思われる。何が研究倫理そして調査倫理に従った行動なのか、それは1か0かで判断できるような単純な問題でないからである。

たとえば、個人の尊厳と研究の透明性の実現はつねに明確に両立するものとは限らず、ときにトレードオフの関係に置かれる。研究の透明性や再現性を高めるためにはオープンサイエンスの流れは不可避であり、調査によって取得したデータは秘匿されるのではなく、公開されることが望ましい。しかし、どれほど匿名化処理を施したデータであっても、複数のデータセットを組み合わせることで個人を特定化できてしまう可能性は否定できない。とりわけ SNS で様々な個人情報が行き交い、さらにビッグデータを扱う時代になると、社会調査データから個人が特定される可能性は飛躍的に高くなり、個人のプライバシーや安全が脅かされる危険も高まることになる。このような社会調査データの予期されざる二次使用の可能性が高まっているとき、調査データの公開を求める研究倫理と個人の尊厳を尊重する調査倫理をどう両立させるかは、決して容易な問いとはいえない。

また、IT 関連技術の進歩は、研究の可能性を大きく広げるものであると同時に、かつては存在しなかった研究倫理上の問題を新たに提起もしている。たとえば生成 AI の登場によって、研究者は調査研究のプロセスを大幅に効率化させる

ことができるようになった。しかし、そのことによって研究成果のオーサーシ
ップの範囲が不明確化もしている。

以上のように、激しく変化する時代の流れのなかで、研究倫理と調査倫理を
「正しく」実現することの困難さが従来以上に増しているものと思われる。本シ
ンポジウムでは、研究倫理と調査倫理の現在を問い、社会学者が調査研究を通し
て社会に貢献するために今どのように行動すべきなのか、このことについての議
論と理解を深めたい。

【プログラム】 <https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/395-s-0308.html>

【問い合わせ先】

社会学系コンソーシアム事務局

メールアドレス： [socconsortium\(a\)socconso.com](mailto:socconsortium(a)socconso.com) ※(a)を@にしてお送りください。

■■-----
5. 【お知らせ】 2月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
-----□□

2月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について、ウェブサイト
からご覧になれます。

(令和8年1月27日日本学術会議記者会見資料)

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf26/siryo395-s-schedule.pdf>

■■-----
6. 【お知らせ】 特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について
-----□□

令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年
10月1日に法人へ移行することとなりました。

こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>

日本学術会議YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

日本学術会議公式X

https://x.com/scj_info

=====

日本学術会議ニュース・メールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等へ
の転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読み
いただけるようにお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関する問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関する問い合わせは、下記のURLに連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34